

(一社)北海道商工会議所連合会 中小企業景況調査報告書

第173回 調査概要

- ・調査対象期間 : 2024年1~3月期 実績
2024年4~6月期 見通し
- ・回答数 : 364社
- ・発行日 : 2024年4月17日

今期業況・来期見通し

業況・売上は2期連続で悪化し、先行きでは改善するもマイナス圏。採算は大幅に悪化した。賃上げに取り組む企業は多いものの、環境要因もあり、人材確保は不安定な状況が続いている。

■主なコメント

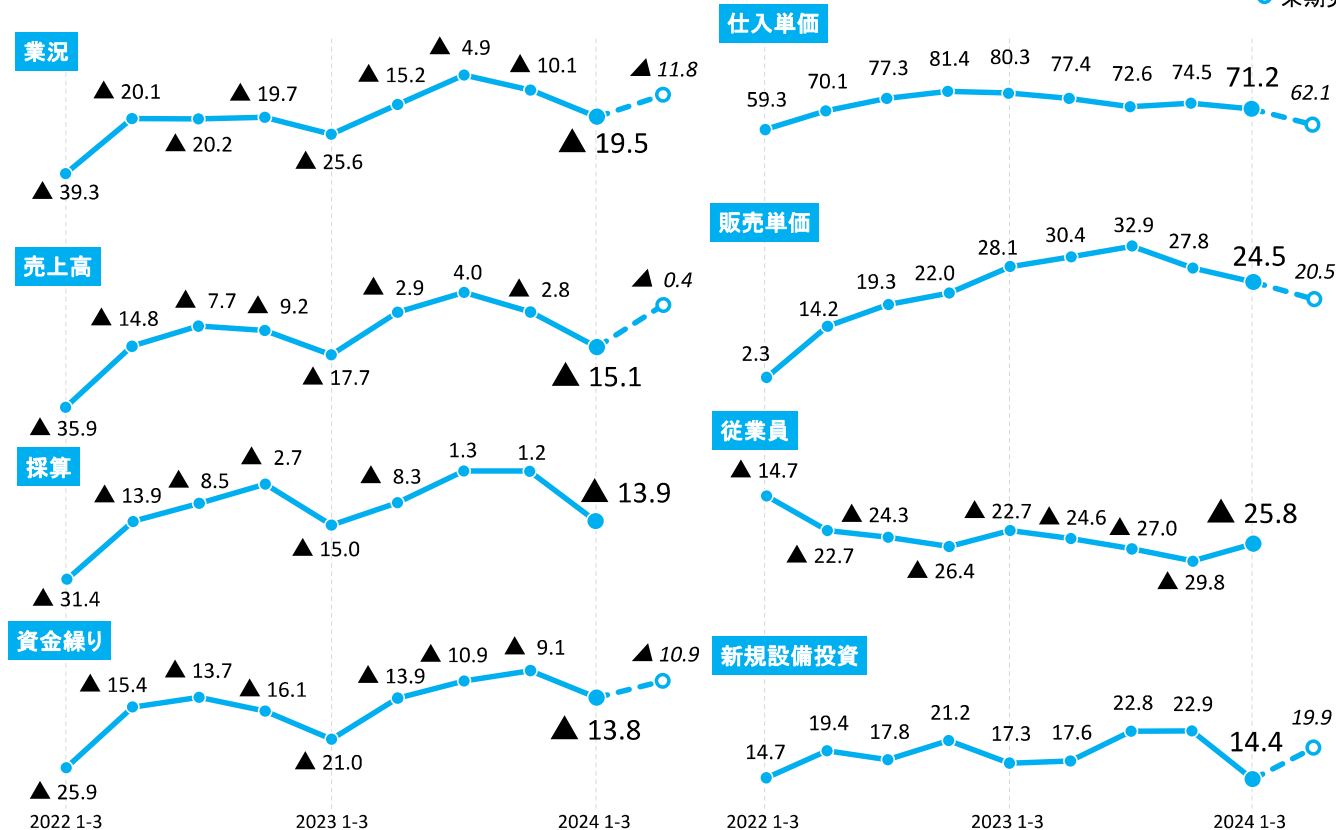
- ・慢性的な人手不足により、受注を断らざるを得ない。残業規制によって更なる受注減が起り、従業員の収入も減少する悪循環を懸念している。法改正で毎年、新たな設備投資が必要となる事も経営を圧迫している。(運輸・貸切バス業)
- ・労務単価の上昇を賃金に反映させているが、労務者の税負担が高い事から、手取りの上昇は小さく物価の上昇に追いついていない。賃上げの高揚感は乏しく、他業種への転職により人手の維持ができない。会社の利益は減少している。(警備業)
- ・地域の同業者で働き方改革の取り組みに前向きなのは15%程。自社では月に一度の土曜休を取り入れたが、40代を境に「休むより働きたい」という人の割合が増える。運送業では稼ぐ機会が減るを見越した離職も増えている模様。(板金業)

■全産業D・I

	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6(見通)
業況(前年同期比)	▲ 39.3	▲ 20.1	▲ 20.2	▲ 19.7	▲ 25.6	▲ 15.2	▲ 4.9	▲ 10.1	▲ 19.5	▲ 11.8
売上高(前年同期比)	▲ 35.9	▲ 14.8	▲ 7.7	▲ 9.2	▲ 17.7	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 15.1	▲ 0.4
採算(今期の経常損益)	▲ 31.4	▲ 13.9	▲ 8.5	▲ 2.7	▲ 15.0	▲ 8.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 13.9	-
資金繰り(前年同期比)	▲ 25.9	▲ 15.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 21.0	▲ 13.9	▲ 10.9	▲ 9.1	▲ 13.8	▲ 10.9
仕入単価(前年同期比)	59.3	70.1	77.3	81.4	80.3	77.4	72.6	74.5	71.2	62.1
販売単価(前年同期比)	2.3	14.2	19.3	22.0	28.1	30.4	32.9	27.8	24.5	20.5
従業員(今期の過不足)	▲ 14.7	▲ 22.7	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 22.7	▲ 24.6	▲ 27.0	▲ 29.8	▲ 25.8	-
新規設備投資した割合	14.7	19.4	17.8	21.2	17.3	17.6	22.8	22.9	14.4	19.9

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。

○ 来期見通



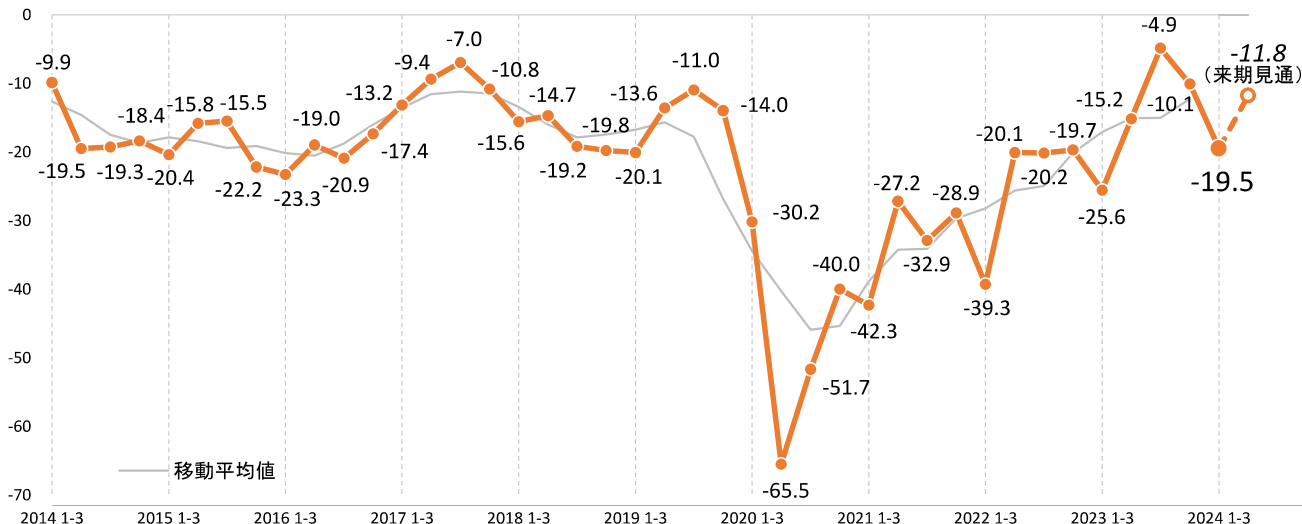
I. 業況

1. 今期

前年同期比

(2023年1~3月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均D・I ≪好転—悪化≫



業種別D・I値

	今回	内訳		前回
全業種	▲ 19.5	14.1%	52.3%	▲ 10.1
製造	▲ 31.6	12.3%	43.8%	▲ 21.1
建設	▲ 12.6	9.9%	67.6%	▲ 15.3
卸売	▲ 22.8	15.8%	45.6%	▲ 1.7
小売	▲ 22.0	11.8%	54.4%	▲ 9.1
サービス	▲ 8.4	20.8%	50.0%	▲ 3.0

■好転 □不変 ■悪化

前期比

(2023年10~12月期の水準と比較した今期の業況)

業種別D・I値

	今回	内訳		前回
全業種	▲ 25.1	9.7%	55.5%	▲ 7.1
製造	▲ 34.0	7.5%	51.0%	▲ 16.6
建設	▲ 15.7	8.6%	67.1%	1.4
卸売	▲ 32.7	9.1%	49.1%	▲ 10.5
小売	▲ 27.5	8.7%	55.1%	▲ 4.5
サービス	▲ 15.6	14.6%	55.2%	▲ 5.3

■好転 □不変 ■悪化

今期の水準

(2024年1~3月期の水準)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 28.4	12.9%	45.8%	41.3%	▲ 16.6
製造	▲ 36.2	13.8%	36.2%	50.0%	▲ 26.3
建設	▲ 22.6	7.0%	63.4%	29.6%	▲ 13.7
卸売	▲ 33.9	10.7%	44.7%	44.6%	▲ 10.2
小売	▲ 34.2	12.9%	40.0%	47.1%	▲ 19.4
サービス	▲ 15.2	20.2%	44.4%	35.4%	▲ 13.6

■良い □ふつう ■悪い

2. 来期

前年同期比

(2023年4~6月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 11.8	13.5%	61.2%	25.3%	▲ 12.0
製造	▲ 21.1	5.8%	67.3%	26.9%	▲ 15.7
建設	▲ 9.8	11.3%	67.6%	21.1%	▲ 15.4
卸売	▲ 14.6	12.7%	60.0%	27.3%	▲ 8.4
小売	▲ 10.5	17.9%	53.7%	28.4%	▲ 13.8
サービス	▲ 3.1	19.8%	57.3%	22.9%	▲ 7.0

■好転 □不変 ■悪化

今期比

(2024年1~3月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	4.0	22.4%	59.2%	18.4%	▲ 15.8
製造	▲ 2.0	18.8%	60.4%	20.8%	▲ 11.7
建設	▲ 2.9	15.7%	65.7%	18.6%	▲ 14.2
卸売	11.1	29.6%	51.9%	18.5%	▲ 22.8
小売	9.5	22.2%	65.1%	12.7%	▲ 19.4
サービス	4.3	25.8%	52.7%	21.5%	▲ 10.9

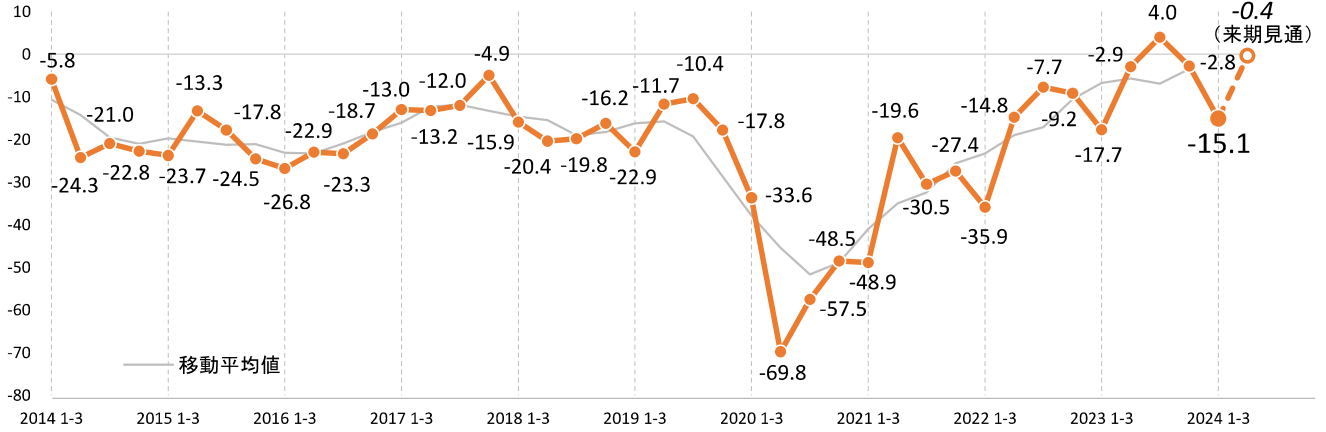
■好転 □不変 ■悪化

Ⅱ. 売上高

1. 今期

前年同期比 (2023年1～3月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均D・I ≪増加－減少≫



業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 15.1	24.1%	36.7%	39.2%	▲ 2.8
製造	▲ 25.9	20.7%	32.7%	46.6%	▲ 1.7
建設	▲ 19.4	15.3%	50.0%	34.7%	▲ 27.7
卸売	▲ 22.8	26.3%	24.6%	49.1%	0.0
小売	▲ 10.1	29.0%	31.9%	39.1%	5.9
サービス	3.0	29.3%	44.4%	26.3%	9.8

■増加 □不変 ■減少

前期比

(2023年10～12月期の水準と比較した今期の売上高)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 35.9	14.8%	34.5%	50.7%	▲ 2.7
製造	▲ 41.1	12.5%	33.9%	53.6%	▲ 5.5
建設	▲ 28.1	12.7%	46.5%	40.8%	▲ 2.8
卸売	▲ 60.7	8.9%	21.5%	69.6%	▲ 1.7
小売	▲ 35.7	15.7%	32.9%	51.4%	4.4
サービス	▲ 14.0	24.0%	38.0%	38.0%	▲ 8.0

■増加 □不変 ■減少

2. 来期

前年同期比 (2023年4～6月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 0.4	25.0%	49.6%	25.4%	▲ 5.9
製造	0.0	25.5%	49.0%	25.5%	0.0
建設	▲ 18.0	15.3%	51.4%	33.3%	▲ 26.4
卸売	▲ 1.8	26.8%	44.6%	28.6%	5.3
小売	11.4	30.0%	51.4%	18.6%	▲ 7.4
サービス	6.1	27.3%	51.5%	21.2%	▲ 1.0

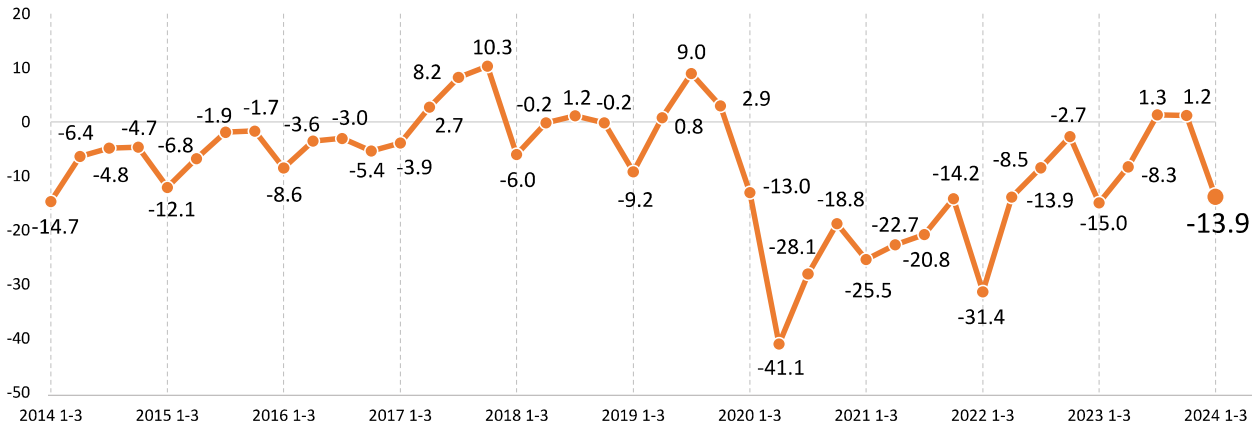
■増加 □不変 ■減少

Ⅲ. 採算(経常利益)

1. 今期

今期の水準 (2024年1~3月期の水準)

全業種平均D・I < 黒字-赤字 >



業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		黒字	収支トントン	赤字	
全業種	▲ 13.9	16.6%	52.9%	30.5%	1.2
製造	▲ 25.8	12.1%	50.0%	37.9%	3.5
建設	▲ 7.2	15.7%	61.4%	22.9%	12.5
卸売	▲ 12.5	17.9%	51.7%	30.4%	3.4
小売	▲ 18.9	15.9%	49.3%	34.8%	▲ 10.4
サービス	▲ 5.1	21.2%	52.5%	26.3%	▲ 2.9

■ 黒字 □ 収支トントン ■ 赤字

前年同期比 (2023年1~3月期の水準と比較した今期の採算)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 25.6	11.8%	50.8%	37.4%	▲ 15.4
製造	▲ 34.5	12.1%	41.3%	46.6%	▲ 28.5
建設	▲ 26.4	4.2%	65.2%	30.6%	▲ 20.6
卸売	▲ 19.3	17.5%	45.7%	36.8%	▲ 5.1
小売	▲ 21.8	13.0%	52.2%	34.8%	▲ 10.6
サービス	▲ 26.3	12.1%	49.5%	38.4%	▲ 12.0

■ 好転 □ 不変 ■ 悪化

2. 来期

前年同期比 (2024年4~6月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 21.2	9.3%	60.2%	30.5%	▲ 18.7
製造	▲ 38.2	1.8%	58.2%	40.0%	▲ 30.2
建設	▲ 14.1	7.0%	71.9%	21.1%	▲ 26.4
卸売	▲ 16.1	12.5%	58.9%	28.6%	▲ 7.0
小売	▲ 14.5	13.0%	59.5%	27.5%	▲ 16.9
サービス	▲ 22.7	12.4%	52.5%	35.1%	▲ 13.0

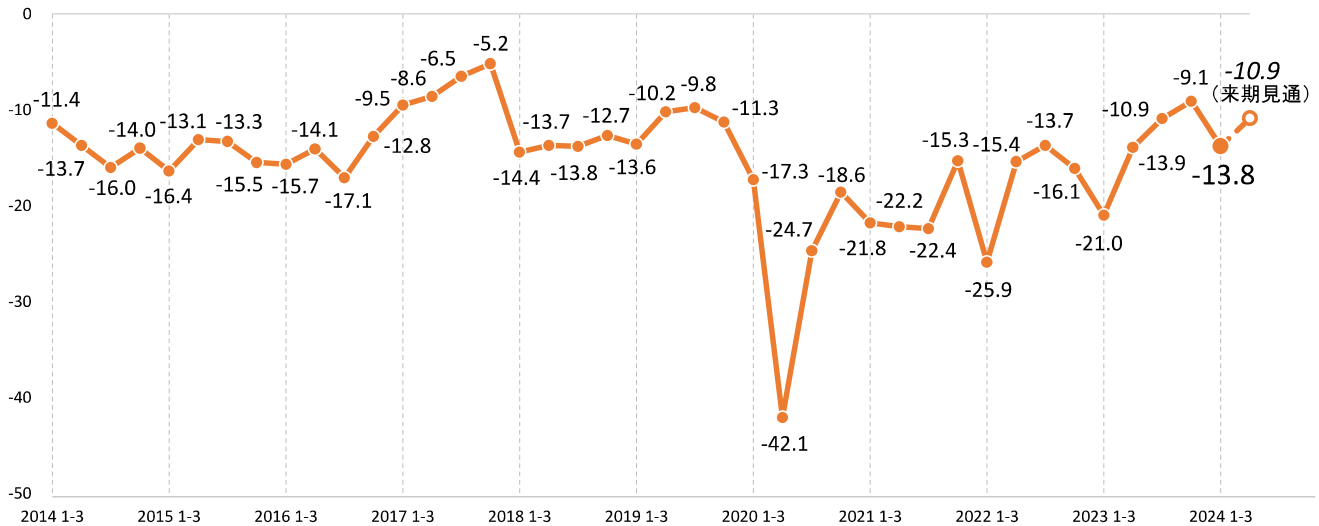
■ 好転 □ 不変 ■ 悪化

IV. 資金繰り

1. 今期

前年同期比 (2023年1~3月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均D・I <<好転-悪化>>



業種別D・I値

業種	今回		内訳		前回
	値	変化率	値	変化率	
全業種	▲ 13.8	5.1%	76.0%	18.9%	▲ 9.1
製造	▲ 14.1	7.0%	71.9%	21.1%	▲ 16.1
建設	▲ 9.7	4.2%	81.9%	13.9%	▲ 8.3
卸売	▲ 17.8	1.8%	78.6%	19.6%	▲ 3.4
小売	▲ 19.2	2.9%	75.0%	22.1%	▲ 13.6
サービス	▲ 8.4	9.5%	72.6%	17.9%	▲ 4.0

■好転 □不変 ■悪化

2. 来期

前年同期比 (2023年4~6月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

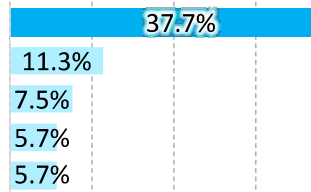
業種	今回		内訳		前回
	値	変化率	値	変化率	
全業種	▲ 10.9	6.3%	76.5%	17.2%	▲ 13.6
製造	▲ 14.8	1.9%	81.4%	16.7%	▲ 18.8
建設	▲ 5.7	7.0%	80.3%	12.7%	▲ 12.5
卸売	▲ 9.1	7.3%	76.3%	16.4%	▲ 12.3
小売	▲ 17.4	5.8%	71.0%	23.2%	▲ 12.3
サービス	▲ 7.3	9.5%	73.7%	16.8%	▲ 12.3

■好転 □不変 ■悪化

V. 経営上の問題点(上位5項目)

製造業

原材料価格の上昇
 需要の停滞
 人件費の増加
 従業員の確保難
 原材料・人件費以外の経費の増加

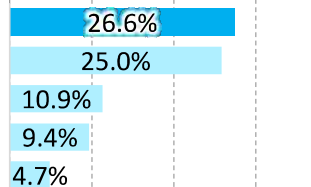


前回

47.2%
 9.4%
 11.3%
 5.7%
 3.8%

建設業

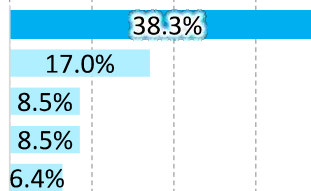
材料単価の上昇
 従業員の確保難
 官公需要の停滞
 熟練技術者の確保難
 民間需要の停滞



36.9%
 21.5%
 3.1%
 10.8%
 1.5%

卸売業

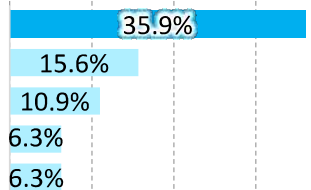
仕入単価の上昇
 需要の停滞
 従業員の確保難
 店舗・倉庫の狭隘・老朽化
 販売単価の低下・上昇難



38.0%
 12.0%
 10.0%
 2.0%
 10.0%

小売業

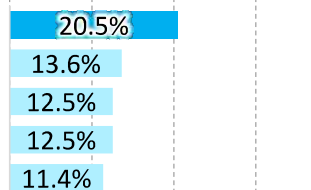
仕入単価の上昇
 需要の停滞
 消費者ニーズの変化への対応
 人件費以外の経費の増加
 従業員の確保難



26.3%
 8.8%
 7.0%
 7.0%
 10.5%

サービス業

材料等仕入価格の上昇
 利用者ニーズの変化への対応
 人件費以外の経費の増加
 従業員の確保難
 人件費の増加



19.4%
 10.8%
 14.0%
 7.5%
 11.8%

10 20 30 40 50 60 70

VI. 従業員の動向

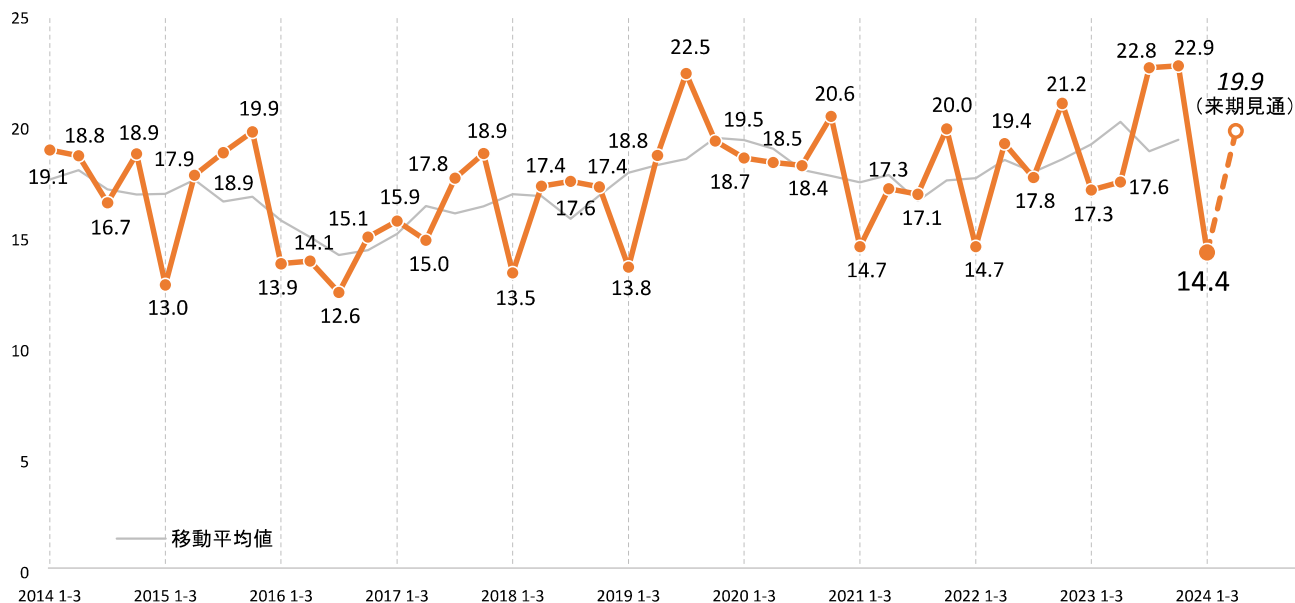
業種別D・I値

	今回	内訳		前回
全業種	▲ 25.8	2.2%	69.8%	▲ 29.8
製造	▲ 25.0	3.6%	67.8%	▲ 27.3
建設	▲ 31.4	4.3%	60.0%	▲ 47.2
卸売	▲ 30.2	0.0%	69.8%	▲ 27.3
小売	▲ 17.9	0.0%	82.1%	▲ 14.3
サービス	▲ 24.2	3.3%	69.2%	▲ 33.0

■ 過剰 □ 適正 ■ 不足

VII. 新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



1. 今期

(単位%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
実施した	14.4	20.0	12.7	10.9	9.0	19.6
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工場建物、建物、店舗	11.3	18.2	11.1	0.0	16.7	10.5
生産・販売・サービス設備、建設機械	29.9	45.5	11.1	16.7	50.0	26.3
車両運搬具	35.5	18.2	44.4	50.0	33.3	31.6
倉庫・駐車場等の付帯施設	9.4	9.1	0.0	16.7	0.0	21.1
OA機器	24.8	9.1	33.3	33.3	16.7	31.6
厚生施設	2.9	9.1	0.0	0.0	0.0	5.3
その他	22.6	9.1	22.2	33.3	16.7	31.6
実施していない	85.6	80.0	87.3	89.1	91.0	80.4

2. 来期

(単位%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
実施する	19.9	17.9	18.6	21.4	15.2	26.5
土地	7.1	0.0	7.7	0.0	20.0	7.7
工場建物、建物、店舗	19.7	20.0	15.4	0.0	40.0	23.1
生産・販売・サービス設備、建設機械	31.9	60.0	0.0	25.0	40.0	34.6
車両運搬具	35.0	20.0	69.2	33.3	10.0	42.3
倉庫・駐車場等の付帯施設	19.9	30.0	7.7	25.0	10.0	26.9
OA機器	30.8	20.0	46.2	33.3	20.0	34.6
厚生施設	6.1	0.0	0.0	16.7	10.0	3.8
その他	14.7	10.0	15.4	16.7	20.0	11.5
実施しない	80.1	82.1	81.4	78.6	84.8	73.5

製造業

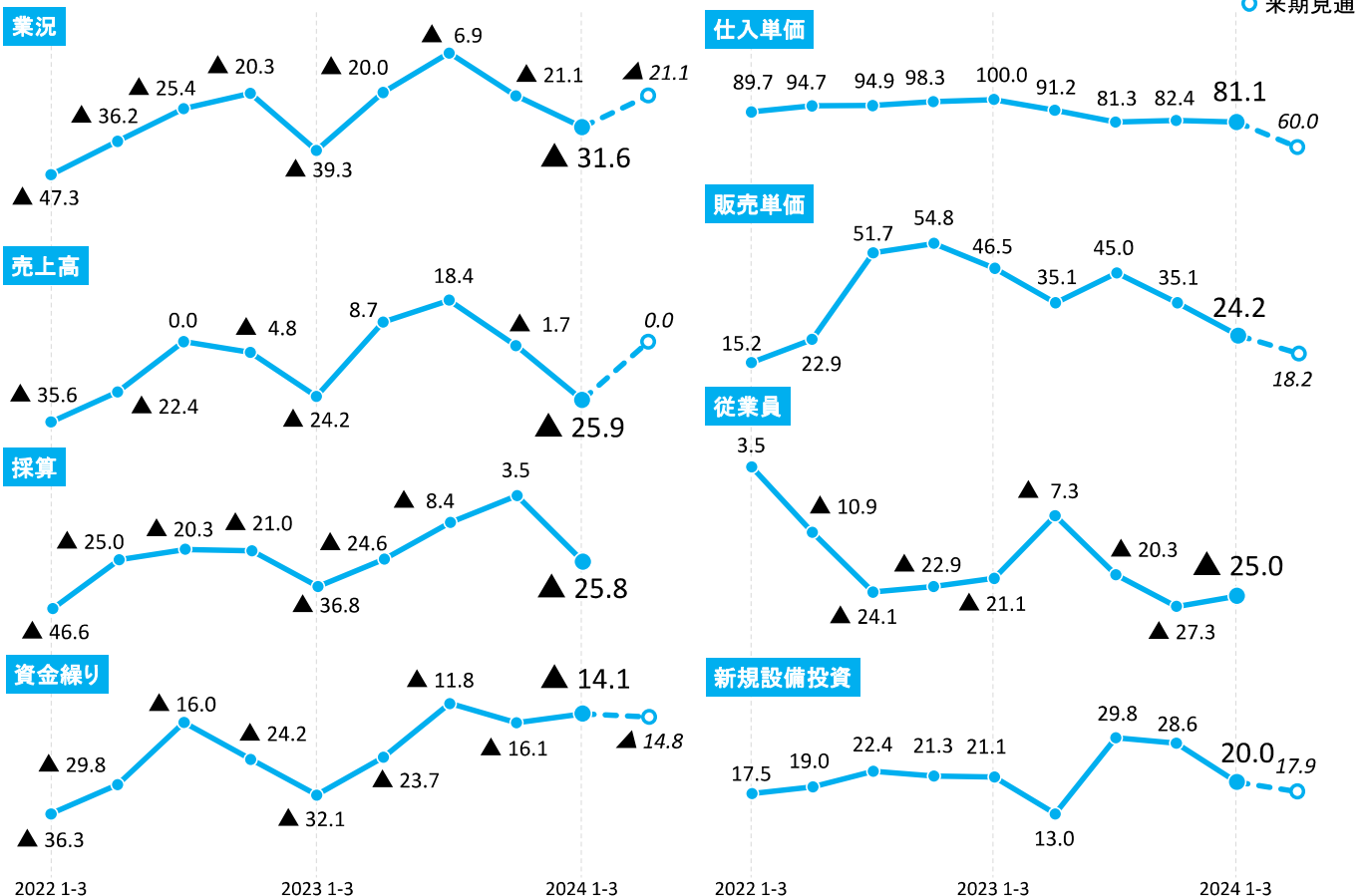
■主なコメント

- ・受注が急激に減少し、それに伴い設備操業率も下降した。納入先の在庫調整、新規製品の抑制等が重なり厳しい状況となった。
(プラスチック製造業)
- ・原木価格が上昇しているが、製品に価格転嫁できない。また、従業員確保のため賃上げを実施しており、収益が圧迫されている。
(製材業)
- ・長靴やスノーブーツの売上は昨年同期比で低迷し、冬物在庫は想定より消化できなかった。
(ゴム製品製造業)

■D・I

	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 47.3	▲ 36.2	▲ 25.4	▲ 20.3	▲ 39.3	▲ 20.0	▲ 6.9	▲ 21.1	▲ 31.6	▲ 21.1
売上高 (前年同期比)	▲ 35.6	▲ 22.4	0.0	▲ 4.8	▲ 24.2	8.7	18.4	▲ 1.7	▲ 25.9	0.0
採算 (今期の経常損益)	▲ 46.6	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 21.0	▲ 36.8	▲ 24.6	▲ 8.4	3.5	▲ 25.8	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 36.3	▲ 29.8	▲ 16.0	▲ 24.2	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 11.8	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 14.8
仕入単価 (前年同期比)	89.7	94.7	94.9	98.3	100.0	91.2	81.3	82.4	81.1	60.0
販売単価 (前年同期比)	15.2	22.9	51.7	54.8	46.5	35.1	45.0	35.1	24.2	18.2
従業員 (今期の過不足)	3.5	▲ 10.9	▲ 24.1	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 7.3	▲ 20.3	▲ 27.3	▲ 25.0	-
新規設備投資した割合	17.5	19.0	22.4	21.3	21.1	13.0	29.8	28.6	20.0	17.9

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



建設業

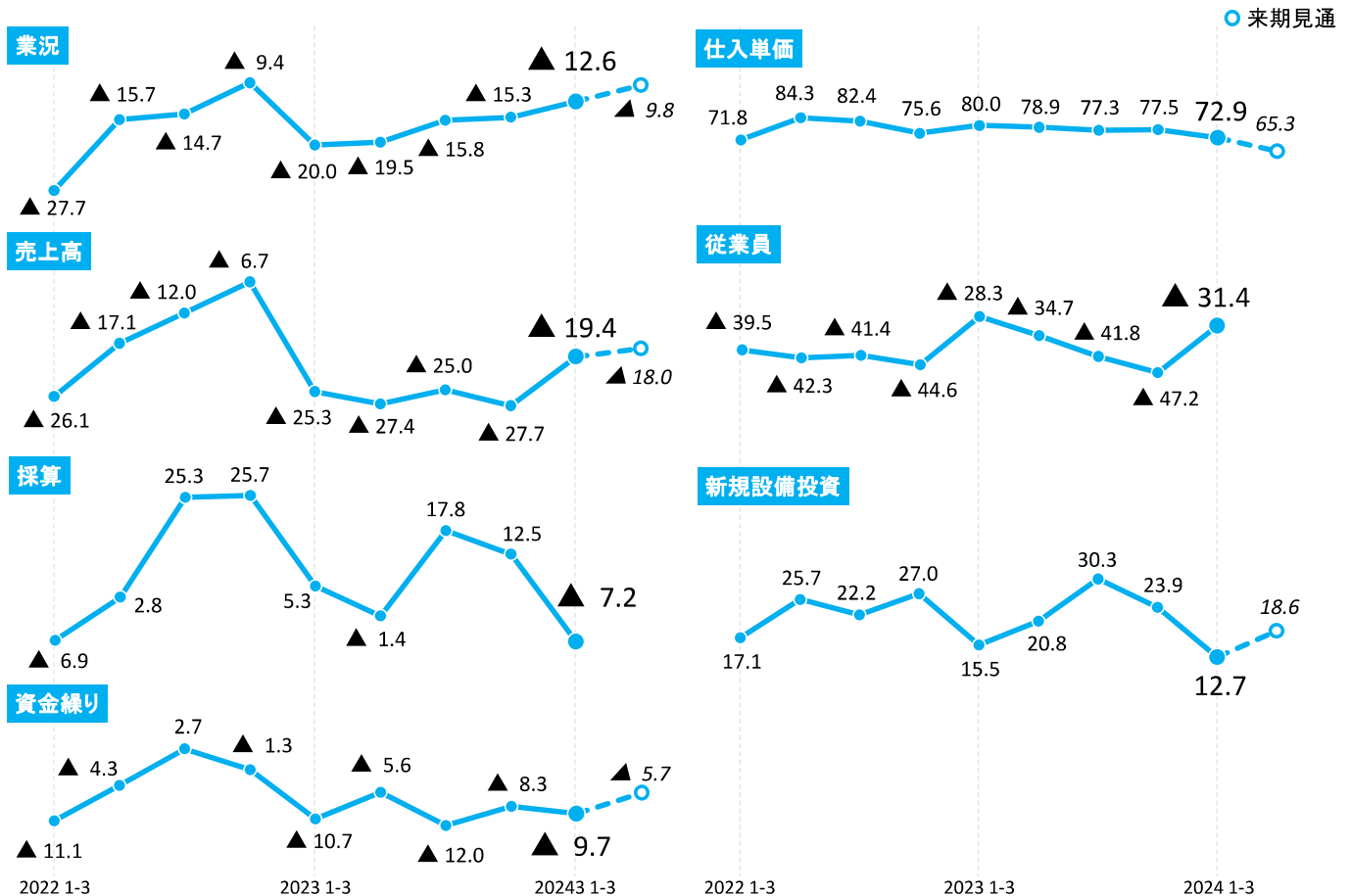
■主なコメント

- ・1.5%以上の賃上げを行った企業は、国の発注工事を入札する際、総合評価点数の加点が得られる。そのため自社でも賃上げを行ったが、この制度を10年続けていけば15%以上の賃金上昇となるため、今後に不安を感じる。 (ゼネコン)
- ・賃上げ実施により人件費が増加している。また、時間外上限規制への対応は工期に与える影響が大きく、受注抑制が起きる懸念もある。若年層からの入職者は減少している。 (総合工事業)
- ・世間で言われているような好況感はなく、自社は減収減益。新築工事の減少を受け、新築メインだった事業者がリフォーム分野に進出。リフォーム業界は競争が激しくなっている。 (建築塗装業)

■D・I

	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 27.7	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 15.3	▲ 12.6	▲ 9.8
売上高 (前年同期比)	▲ 26.1	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 6.7	▲ 25.3	▲ 27.4	▲ 25.0	▲ 27.7	▲ 19.4	▲ 18.0
採算 (今期の経常損益)	▲ 6.9	2.8	25.3	25.7	5.3	▲ 1.4	17.8	12.5	▲ 7.2	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 11.1	▲ 4.3	2.7	▲ 1.3	▲ 10.7	▲ 5.6	▲ 12.0	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 5.7
仕入単価 (前年同期比)	71.8	84.3	82.4	75.6	80.0	78.9	77.3	77.5	72.9	65.3
販売単価 (前年同期比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員 (今期の過不足)	▲ 39.5	▲ 42.3	▲ 41.4	▲ 44.6	▲ 28.3	▲ 34.7	▲ 41.8	▲ 47.2	▲ 31.4	-
新規設備投資した割合	17.1	25.7	22.2	27.0	15.5	20.8	30.3	23.9	12.7	18.6

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



卸売業

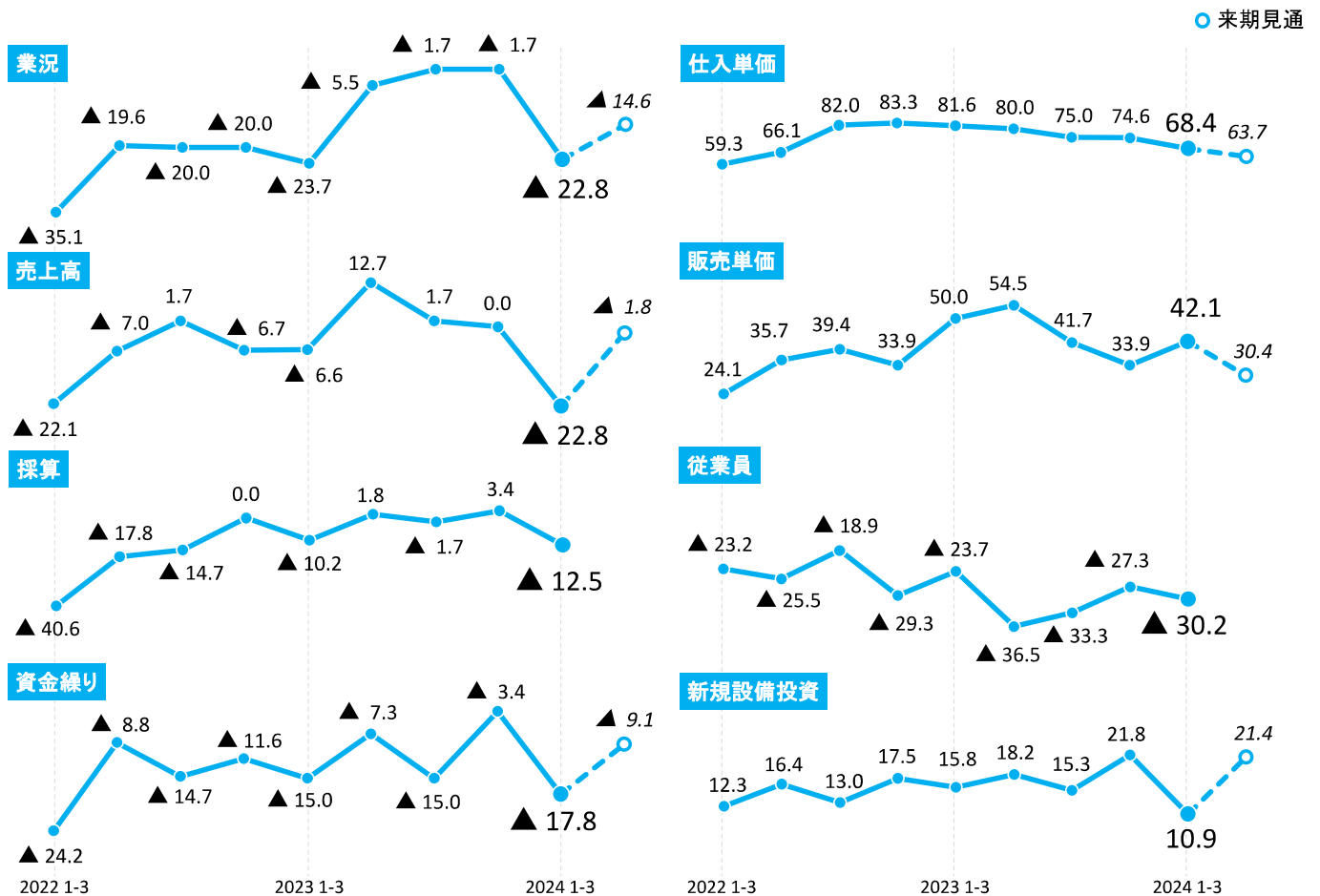
■主なコメント

- ・業況は思わしくない状況が続いている。昨年は雪解けが早く、工事も早い動き出しとなったが、その後、受注は伸びなかった。また資材の運賃増や配送日数の増加などの条件変更が生じており、2024年問題の影響を懸念している。（建設資材卸売業）
- ・資材の高騰により住宅価格が上昇し、注文が減少。この状況は半年～1年ほどは続くと考えられる。本年は厳しい年となりそうに感じている。（産業機械器具卸売業）
- ・全国規模の取引先の一部で、購買窓口を一本化する動きがみられる。これまで資材等については現地調達がされていたが本社での購入に集約されてしまうと、本社との取引ルートがない先については取引自体が困難になる。（梱包資材卸売業）

■D・I

	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 35.1	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 23.7	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 22.8	▲ 14.6
売上高 (前年同期比)	▲ 22.1	▲ 7.0	1.7	▲ 6.7	▲ 6.6	12.7	1.7	0.0	▲ 22.8	▲ 1.8
採算 (今期の経常損益)	▲ 40.6	▲ 17.8	▲ 14.7	0.0	▲ 10.2	1.8	▲ 1.7	3.4	▲ 12.5	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 24.2	▲ 8.8	▲ 14.7	▲ 11.6	▲ 15.0	▲ 7.3	▲ 15.0	▲ 3.4	▲ 17.8	▲ 9.1
仕入単価 (前年同期比)	59.3	66.1	82.0	83.3	81.6	80.0	75.0	74.6	68.4	63.7
販売単価 (前年同期比)	24.1	35.7	39.4	33.9	50.0	54.5	41.7	33.9	42.1	30.4
従業員 (今期の過不足)	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 18.9	▲ 29.3	▲ 23.7	▲ 36.5	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 30.2	-
新規設備投資した割合	12.3	16.4	13.0	17.5	15.8	18.2	15.3	21.8	10.9	21.4

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



小売業

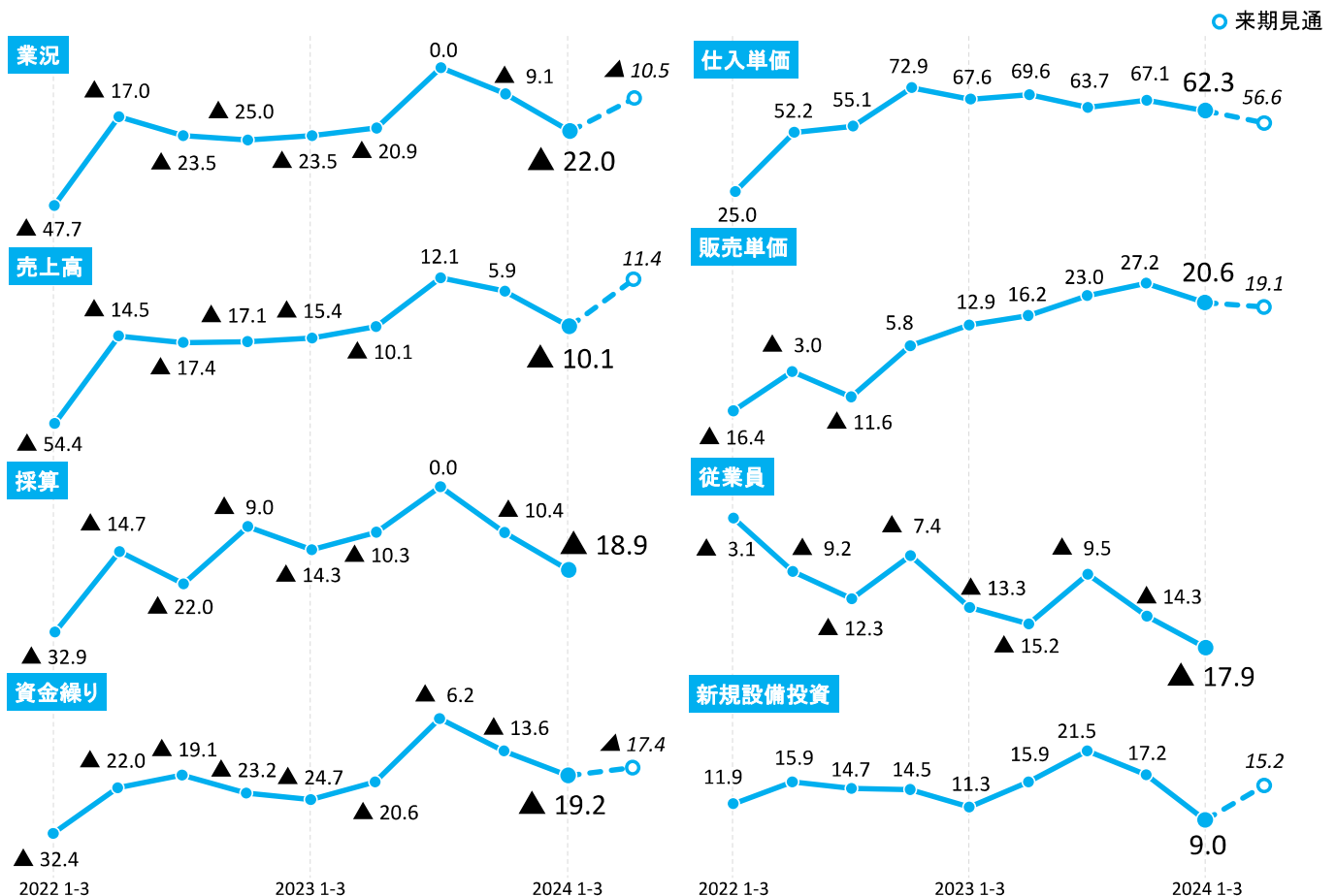
■主なコメント

- ・気象庁から2024年度夏の猛暑予想が出ている。季節商品を準備するお客さまによって売上が増えた2年前と似た状況であるが、客数は減少傾向であり、客単価の上昇が課題となる。 (家電量販店)
- ・昨年は様々な要因で販売単価が右肩上がりとなった。しかし、競売の雰囲気からは価格転嫁の限界も感じられるようになってきている。働き方改革を進めながら賃上げにも対応するとすると、補助金が必要になるのではと感じる。 (その他小売業)
- ・外国人観光客は、韓国・台湾・香港を中心に客数が安定しており、購入単価も高止まりしているものの、勢いは徐々になくなってきている。また日本人観光客はインフレの影響で客数・支出とも減少し、活気がない。 (土産品販売業)

■D・I

	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 47.7	▲ 17.0	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 20.9	0.0	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 10.5
売上高 (前年同期比)	▲ 54.4	▲ 14.5	▲ 17.4	▲ 17.1	▲ 15.4	▲ 10.1	12.1	5.9	▲ 10.1	11.4
採算 (今期の経常損益)	▲ 32.9	▲ 14.7	▲ 22.0	▲ 9.0	▲ 14.3	▲ 10.3	0.0	▲ 10.4	▲ 18.9	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 32.4	▲ 22.0	▲ 19.1	▲ 23.2	▲ 24.7	▲ 20.6	▲ 6.2	▲ 13.6	▲ 19.2	▲ 17.4
仕入単価 (前年同期比)	25.0	52.2	55.1	72.9	67.6	69.6	63.7	67.1	62.3	56.6
販売単価 (前年同期比)	▲ 16.4	▲ 3.0	▲ 11.6	5.8	12.9	16.2	23.0	27.2	20.6	19.1
従業員 (今期の過不足)	▲ 3.1	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 7.4	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 9.5	▲ 14.3	▲ 17.9	-
新規設備投資した割合	11.9	15.9	14.7	14.5	11.3	15.9	21.5	17.2	9.0	15.2

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



サービス業

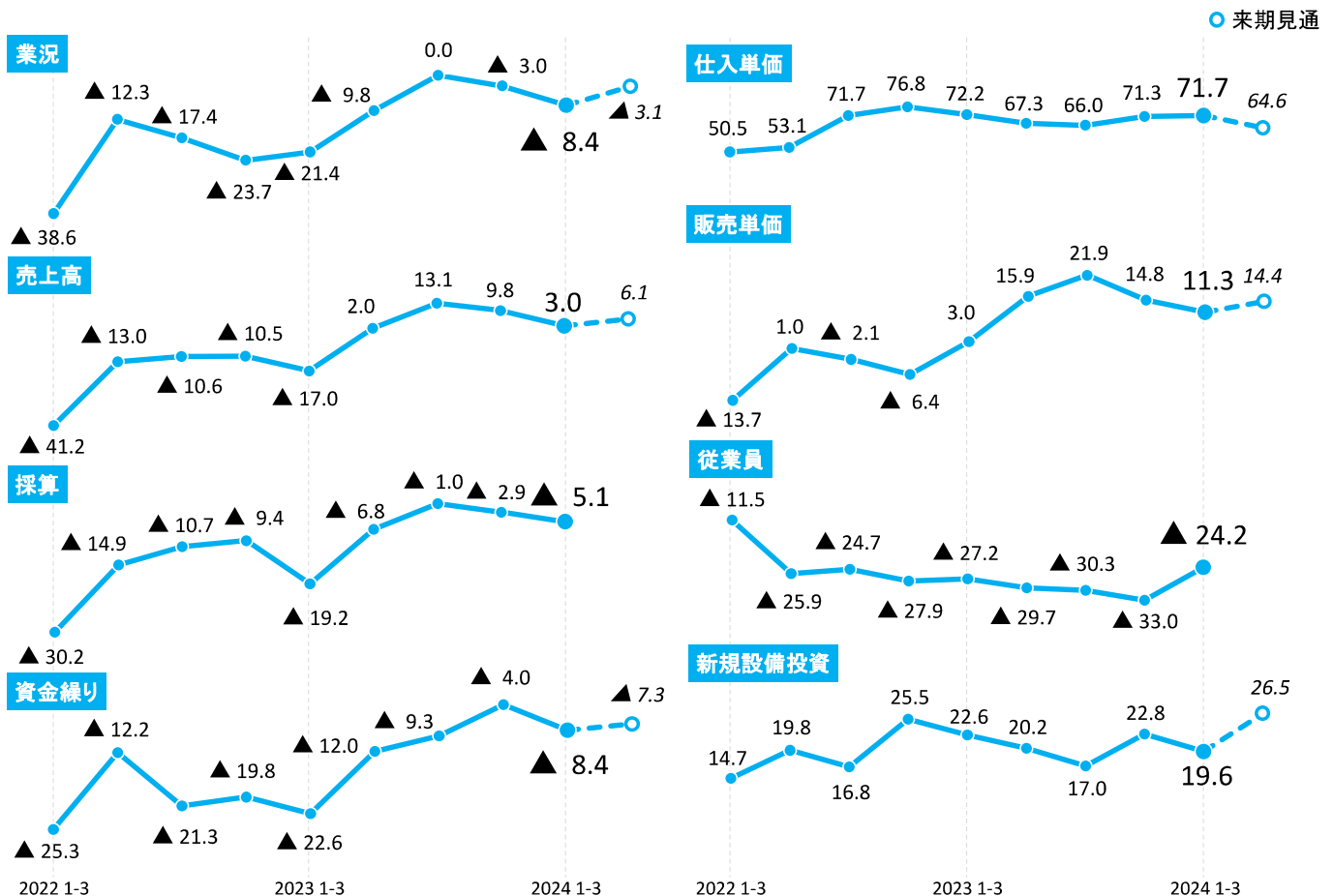
■主なコメント

- ・賃金の底上げは必要と認識しているが、価格転嫁は困難。4月からの運賃見直しは好材料となるが設備の維持・更新費用も発生する事から、キャッシュフロー的に厳しい状況は続いている。 (運送業)
- ・昨年値上げを実施。客数の減少を覚悟していたが変化はなく、単価の上昇で売上が増加することとなった。仕入れ価格や賃金が上昇していたが、当面は対応できると思う。 (美容業)
- ・温泉街の人材に関する部門では、人手不足の状況にあるものの値上げにより利益が確保できている。食料品に関する部門では、堅調な推移をしているが原材料の高騰に値上げが追いついておらず利益は減少傾向。 (建物サービス業)

■D・I

	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 38.6	▲ 12.3	▲ 17.4	▲ 23.7	▲ 21.4	▲ 9.8	0.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 3.1
売上高 (前年同期比)	▲ 41.2	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 10.5	▲ 17.0	2.0	13.1	9.8	3.0	6.1
採算 (今期の経常損益)	▲ 30.2	▲ 14.9	▲ 10.7	▲ 9.4	▲ 19.2	▲ 6.8	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 5.1	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 25.3	▲ 12.2	▲ 21.3	▲ 19.8	▲ 22.6	▲ 12.0	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 7.3
仕入単価 (前年同期比)	50.5	53.1	71.7	76.8	72.2	67.3	66.0	71.3	71.7	64.6
販売単価 (前年同期比)	▲ 13.7	1.0	▲ 2.1	▲ 6.4	3.0	15.9	21.9	14.8	11.3	14.4
従業員 (今期の過不足)	▲ 11.5	▲ 25.9	▲ 24.7	▲ 27.9	▲ 27.2	▲ 29.7	▲ 30.3	▲ 33.0	▲ 24.2	-
新規設備投資した割合	14.7	19.8	16.8	25.5	22.6	20.2	17.0	22.8	19.6	26.5

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



VIII. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2024年3月
(2) 調査対象期間 2024年1～3月期実績及び2024年4～6月期見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業」、「建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、
「卸売業」については、資本金1億円以下、または従業員100人以下の企業、
「小売業」については、資本金5千万円以下、または従業員50人以下の企業、
「サービス業」については、資本金5千万円以下、または従業員100人以下の企業を対象とした。

来期は新:

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。
また、各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)
全道商工会議所を通じて地域の業界・組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	44	57	37	60	72	270
中規模	14	15	20	10	28	87
合計	58	72	57	70	100	357
構成比	16.2%	20.2%	16.0%	19.6%	28.0%	100.0%

〈業界動向調査〉

ヒアリング先

製造業 40社、建設業 34社、卸売業 23社、
小売業 29社、サービス業 44社 合計 170社

■過去の調査結果はコチラ



【URL】 <https://www.hokkaido.cci.or.jp/demand/research/>

D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。